

最近における本誌“東北農業研究”の発表状況

— 公立試験研究機関における発表の実態から —

石井 須美子

(東北農業試験場 企画連絡室資料課)

1 はじめに

本誌“東北農業研究”は、昭和34年3月に第1号が発刊されて以来、本年度で25号を刊行することが出来た。この間21年を経過したことになり、今更ながら関係者の御尽力に頭の下がる思いである。

そもそも“東北農業研究”は、東北地方所在の農業関係試験研究機関をもって組織している東北農業試験研究協議会が、毎年開催する研究発表会の講演論文集として作成している逐次刊行物である。内容は、その年によって幾分の違いはあるが、シンポジウム記事の特別号と、一般成果発表を中心とした講演論文集とに大別される。一般成果発表は協議会組織機関の各研究者から、日頃の研究成果を時宜を得て発表されたもので、論文数は、23号迄、20年間で、2,100課題に達している。

特に近年、研究情報の重要性が強く叫ばれているときに毎年、逐次刊行物として定着して発刊されていることは、情報の供給源としても非常に重要な役割を果しつつある。

本誌の情報の流通経路を簡単に述べれば、国内においては、発刊されると3カ月以内に、農学の主要な二次資料である「日本農学文献記事索引」<sup>1)</sup>の月刊目録号に収録され、国内に流通する。その後、6カ月ごとに作成されている「日本農学文献記事索引・索引号」に、1タイトルについて3~4語の自然語による索引語が付され、文献検索が出来るように整理して提供されている。昨今、思わぬ機関から、当協議会の事務局へ複写依頼が寄せられたりするのもこのためである。

一方、国際的にはAgris<sup>2)</sup>(International Information System for the Agricultural Science and Technology)とあって、FAOが世界の農林水産関係の調査・研究文献を収集・処理、提供しているシステムがある。本誌の論文も発刊されてより、6カ月後には、このAgrisシステムによって国際的に情報の提供が行われている。

このような情報流通の背景と、20年を経過したという“ふし”にもあたり、また今後本誌に対して、より積極的に発表していただくために、最近5カ年間の発表状況を、特に公立試験研究機関の一般成果発表について、2, 3調査したので、ここに報告する。

2 最近5カ年間の年次別部会別発表数の状況

東北農業研究発表会の一般成果発表は、水田作、畑作、畜産、園芸、蚕糸、経営の6部会に分かれて行なわれている。

表1 最近5カ年間の年次別部会別発表数の推移

発表会 本誌 部会名	18回	19回	20回	21回	22回	計	年 平 均 数	総に割 り占 める 割合
	(昭50)	(昭51)	(昭52)	(昭53)	(昭54)			
水田	23	20	33	21	25	122	24.4	22.1%
畑作	14	10	24	22	12	82	16.4	14.8
畜産	15	15	22	15	15	82	16.4	14.8
園芸	29	26	32	24	29	140	28.0	25.3
蚕糸	10	11	11	12	14	58	11.6	10.5
経営	19	13	12	12	13	69	13.8	12.5
計および 平均	110	95	134	106	108	553	110.6	100

表1は、年次別部会別発表数の推移とその平均などを示したものである。部会別発表数の推移をみると、水田、畑作の両部会は、年次により発表数の変動が大きくみられるが、その他各部会の年次変動は余りみられない。発表数全体に占める各部会の発表数の割合は、園芸部会が25%で最も多く、次いで水田部会、畑作・畜産各部会、経営部会、蚕糸部会の順となっている。また、5年間の発表数の平均は、110.6課題で、創刊より21号迄の1号当たりの平均100課題を10%上まわっていることがわかり、最近の発表会に対する会員の熱意をうかがうことが出来る。

表2 県別、部会別発表数の割合

部会名	水田	畑作	畜産	園芸	蚕糸	経営	計
青森	10 (13.9)	10 (13.9)	14 (19.4)	25 (34.7)	-	13 (18.1)	72 (100)
岩手	23 (20.5)	24 (21.4)	15 (13.4)	23 (20.5)	11 (9.8)	15 (13.4)	112 (100)
宮城	23 (29.9)	7 (9.1)	11 (14.3)	18 (23.7)	9 (11.7)	9 (11.7)	77 (100)
秋田	17 (23.0)	8 (10.8)	11 (14.9)	29 (39.2)	1 (1.4)	8 (10.8)	74 (100)
山形	23 (28.4)	9 (11.1)	9 (11.1)	24 (29.6)	10 (12.3)	6 (7.4)	81 (100)
福島	9 (12.9)	11 (15.7)	13 (18.6)	19 (27.1)	11 (15.7)	7 (10.0)	70 (100)
国立機関	16 (23.9)	13 (19.4)	9 (13.4)	2 (3.0)	16 (23.9)	11 (16.4)	67 (100)
計	122 (22.1)	82 (14.8)	82 (14.8)	140 (25.3)	58 (10.5)	69 (12.5)	553 (100)

注。( )内は県別の総発表数に占める部会別の割合

次に、部会別の発表数を県別に比較するため、県別に各部会の総発表数に占める割合を求めると、表 2 に示すとおりとなる。これによると、その割合は県によってかなり異なるが、各県で発表数の割合が最も高い部会は、岩手県は畑作、宮城県では水田作、青森、秋田、山形、福島は、いずれも園芸部会となっており、総じて園芸部会が秋田県の 39% を最高に各県とも高い割合を占めている。

### 3 県別・機関別発表数

表 3 は、今回の調査の基本となった表で、県別・機関別

および部会別の発表数を示したものである。発表数は、研究発表会の日程などの関係から、各県共通に発表課題数の制限を設けてきている(昭 50 15, 昭 51 18, 昭 52 18, 昭 53 15, 昭 54 15 課題)関係から、制限数を前提としての実態を示したものにすぎない。これによると県別の発表数は、岩手県の 112 課題が最も多く、総発表数の 20% を占め、次いで、山形、宮城の両県が多く、秋田、青森、福島の 3 県は、ほぼ 70 課題であった。総発表数に対して最も発表数の少なかった県の割合は 13% で、最も高い県との差が 7%、42 課題であった。

表 3 最近 5 カ年間ににおける発表数の推移

機関名	部会名	18回(昭50)				19回(昭51)				20回(昭52)				21回(昭53)				22回(昭54)				合計(総発表数)																			
		水田	畑作	園芸	畜産	水田	畑作	園芸	畜産	水田	畑作	園芸	畜産	水田	畑作	園芸	畜産	水田	畑作	園芸	畜産	水田	畑作	園芸	畜産																
青森県	試験	3	1	2	6			2		2	2	1	1	4	1	1	2	4	2	1	7	10	1	5	5	21															
	畜産		1		1							4				1			2					7		2															
	養鶏		1		1			1		1					2				3					7		7															
	園芸			2	2		2	2		4	3	2		5	3			3	1	3		4	9	9		18															
	りんご		2	1	3		2	2		2	2	2	2	4		2	1	3		3	2	5		11	6	17															
計	3	2	5	4	14	2	1	6		9	2	4	4	4	3	17	1	3	2	3	11	4	1	5	8	3	21														
岩手県	試験	5	5	2	5	17	1	2	3	6	7	6	1	14	4	8		12	6	3	1	10	23	24	2	10	59														
	畜産		3		1	4		3	1	4		4	1	5		3		3		2	1	3		15		4	19														
	園芸			5	5			3		3		8		8		2		2		3		3		21			21														
	園芸			2	2			2		2		2		2		3		3			1	2			10	1	11														
	一関											1		1		1									1		1														
千厩													1		1							1				1															
計	5	5	3	7	2	6	28	1	2	3	3	2	4	15	8	6	4	8	3	2	31	4	8	3	2	3	20														
宮城県	試験	4	3		2	9	6	1		2	9	4	1	2	7	3	1	2	6	4	1	1	6	21	7		9	37													
	畜産																						2				2														
	園芸		2		2			1		1		3		3		4		4		1		1			1		1														
	園芸			3	3			3		3		5		5		4		4		2		2			17		17														
	園芸			2	2			1		1		2		2		2		2		2		2			9		9														
計	4	3	2	3	2	16	6	1	3	1	2	14	4	1	4	5	2	18	5	1	4	4	2	2	18	4	1	12													
秋田県	試験	3	1	3	2	9	5	1	2	1	9	4	1	3	1	9	4	2	3	2	11	1	3	3	2	9	17	8	14	8	47										
	畜産		4			4		2		2		2		2		1		1		1		1			10			10													
	園芸			3		3		3		3		4		4		2		4		3		3			15			15													
	園芸			1		1		1		1		1		1		1		1							1			1													
	園芸							1		1		1		1		1		1							1			1													
計	3	1	4	6	1	17	5	1	3	5	1	15	4	1	2	7	1	15	4	2	1	5	2	14	1	3	1	6	2	13											
山形県	試験	3	1		1	5	6	2	1	1	10	5	3		1	9	3	3	1	1	8	5	1	2	8	22	9	3	6	40											
	畜産		1		1			2		2		2		2		2		2		2		2			9			9													
	園芸			4	4			4		4		4		4		4		4		4		4			20			20													
	園芸			2	2			2		2		2		2		2		2		2		2			10			10													
	園芸		1		1			1		1		1		1		1		1		1		1			1			1													
計	4	1	1	4	2	13	6	2	2	5	2	1	18	5	3	2	4	2	1	17	3	3	2	6	2	1	7	8	81												
福島県	試験	1	1		1	3	2	2		2	6	2	1	1	4	1	1	2	1	5	3	4		1	8	9	9	2	6	26											
	畜産		1		1			2		2		3		3		2		2		2		2		10				10													
	園芸			4	4			4		4		4		4		3		3		3		4			17			17													
	園芸			1	1			3		3		3		3		3		3		3		3			11			11													
	園芸		1		1			1		1		1		1		1		1		1		1			1			1													
計	1	2	1	4	1	10	2	2	4	3	3	18	2	2	3	2	2	1	12	1	1	2	5	3	1	13	3	4	2	1	17										
東北	試験	3	2	2	3	10		1	2	3	8	7	4	2	21	3	4	1	3	11	2	1	1	4	16	13	9	11	49												
	畜産																									2		2													
	園芸							2		2		1		1		1		1		2		4		4			9														
	園芸			2	2			1		1		1		1		1		1		2		3		3			7														
	園芸																											7													
計	3	2	2	2	3	12	1	3	2	6	8	7	4	2	25	3	4	1	2	3	13	2	1	7	1	11	16	13	9	2	16	11	67								
合計(総発表数)	23	14	15	29	10	19	110	20	10	15	26	11	13	95	33	24	22	32	11	12	134	21	22	15	24	12	106	25	12	15	29	14	13	108	122	82	82	140	58	69	553

注. 1) 連名発表で所属機関が異なる場合は、筆頭者の所属機関をとった。 2) ( )内は総発表数に占める各県の割合。

なお、発表数は各年ごとに安定した発表数を得るためと、会場などの関係から制限を設けてきたが、それが各機関の要望に充分答えているのかどうか、事務局として気がかりな点でもある。今後検討するための建設的なご意見をいただければ幸いである。

4 研究員 1 人当りの発表数

機関別発表数の実績は、表 3 によって明らかになったが

表 4 研究員数と発表数の関係

公立機関名	項目	5年間	5年間	5年間	発表率	発表率	1課題	公立機関名	項目	5年間	5年間	5年間	発表率	発表率	1課題
		の総発表数 (A)	延べ発表数 (B)	研究員数の平均 (C)	I (A/C)	II (B/C)	当たり連名者数 (B/A)			の総発表数 (A)	延べ発表数 (B)	研究員数の平均 (C)	I (A/C)	II (B/C)	当たり連名者数 (B/A)
青森県	農試	21	58	51.8	0.41	1.12	2.76	秋田県	農試	47	144	43.0	1.09	3.35	3.06
	畜試	9	29	19.6	0.46	1.48	3.22		畜試	10	30	24.0	0.42	1.25	3.00
	養鶏試	7	21	7.0	1.00	3.00	3.00		果樹試	15	36	14.6	1.03	2.47	2.40
	畑園試	18	58	22.6	0.64	2.57	3.22		蚕指セ	1	2	2.6	0.38	0.77	2.00
	りんご試	17	53	41.8	0.37	1.27	3.12		計	73	212	84.2	0.87	2.52	2.90
	計	72	219	142.8	0.50	1.53	3.04		山形県	農試	40	95	55.2	0.72	1.72
岩手県	農試	59	180	44.2	1.33	4.07	3.05	砂丘試		1	1	5.0	0.60	0.20	1.00
	畜試	19	83	30.4	0.63	2.73	4.37	畜試		9	21	16.0	0.56	1.31	2.33
	園試	21	53	21.2	0.99	2.50	2.52	養豚試		0	0	3.5	0.00	0.00	0.00
	蚕試	11	16	13.4	0.82	1.19	1.45	園試		20	51	24.8	0.72	2.06	2.55
	計	110	332	109.2	1.02	3.04	3.02	蚕試		10	19	9.4	1.06	2.02	1.90
	宮城県	農セ	37	75	40.6	0.91	1.85	2.03	計	80	187	107.8	0.74	1.73	2.34
古川農試		2	9	8.8	0.23	1.02	4.50	福島県	農試	26	62	44.8	0.58	1.38	2.38
原種苗セ		1	5	4.0	0.25	1.25	5.00		たばこ試	0	0	3.0	0.00	0.00	0.00
畜試		12	38	16.8	0.71	2.26	3.17		畜試	10	32	20.4	0.44	1.57	3.20
園試		17	48	13.3	1.28	3.61	2.82		養鶏試	3	12	9.2	0.33	1.30	4.00
蚕試		9	15	8.2	1.10	1.83	1.57		園試	17	36	36.8	0.46	0.98	2.12
計		77	190	87.4	0.89	2.17	2.47		蚕試	11	19	19.4	0.57	0.98	1.73
計	66	161	133.6	0.51	1.21	2.44	計		66	161	133.6	0.51	1.21	2.44	
計および平均		479	1,301	665	0.72	1.96	2.72	計および平均		479	1,301	665	0.72	1.96	2.72

- 注. 1) 研究員数平均は農林水産技術会議事務局編農林水産試験研究要覧 1974~1978 (1975~1979 発行)により算出  
 2) 発表率 I (1タイトルにつき発表者を1人とみなした場合の発表率) = 5年間の総発表数 / 5年間研究員数の平均  
 3) 発表率 II (研究員 1 人当たり発表率) = 連名者をカウントした 5年間延べ発表数 / 5年間研究員数の平均

れによると、発表率 I は、岩手県農業試験場が 1.33 と最も高く、次いで宮城県園芸試験場、同県蚕業試験場の順となり、発表率 I において 1.0 以上をこえた機関は全 31 機関中 7 機関であった。これを県別にみると、最も高い県で 1.01、最も低い県では 0.50 となり、県によって発表率に大差がみられる。また、31 機関全体から求めた発表率 I は 0.72 となり、つまり 1 タイトルにつき発表者を 1 人とみなした場合の発表率からみると、5 年間に研究員 1 人当たり 0.72 課題を発表したということになる。

各機関によって研究員数が異なるので、ここでは研究員数を加味し、県別および機関別に研究員 1 人当たりの発表数 (発表率) を算出して表 4 に示した。なお、発表率 I は各機関の総発表数を研究員数の平均で除した値であり、これは研究員 1 人当たり発表論文数を示すものである。

また、発表率 II は連名発表の実態を考慮し、連名発表者を加えた延べ発表者数を基礎として求めたものである。こ

次に、実際の連名者数をカウントして求めた発表率 II についてみると、県別の平均では最も高い県の 3.04 から最も低い県の 1.21 までかなりの幅がある。6 県全体から求めた発表率 II は 1.96 となり、5 年間に研究員 1 人当たり約 2 課題の発表 (単名・連名を含めて) を行っていることがわかる。また、機関別の平均連名者数は 1~5 人となっており、機関によってかなりの差がみられるが、全機関をとおして 1 論文当たりの平均連名者数は 2.72 となっている。

## 5 おわりに

以上のことから、東北地域公立試験研究機関の研究者は当協議会の主催する研究発表会において、最近5か年間に2.72人の連名で1人当たり1.96課題を発表していることがわかった。

研究者にとって、当研究発表会ばかりが発表の機会ではなく、各機関の研究報告をはじめ、学会誌、学会の支部会報、研究会年報等発表の機会は数多い。したがって、今回の資料だけで研究者の研究発表数を云々するのは当を得ていないし、勿論、今回の調査も発表数を比較検討するために行っただけではない。本協議会が主催する研究発表会が、また、その講演論文集である東北農業研究が、東北地

域の農業関係試験研究機関における研究成果発表の“共通の場”として、より多く活用していただきたいからである。

本稿を参考にされ、今後、より積極的に発表されることを願うものである。

謝辞 本誌に投稿の機会と御助言を賜わった浅川企画連絡室長に心より御礼申し上げます。

## 参 考 文 献

- 1) 中村千里. 文献調査法：農学. 情報管理 18(4), 330～337(1975).
- 2) 中村千里. 農学および農業技術に関する国際情報システム：Agrisについて. 情報管理 17(1), 22～33(1974).